

日本食農 連携機構 中部支部を設立

農業法人や食品メーカー、流通業者などをつくる日本食農連携機構は、東海・北陸と長野の計8県をエリアとする中部支部を設立した。農業者と商工業者のビジネスマッチングや、新商品開発・新市場開拓に向けたコンサルティング、商談会などの活動を行っていく。10日、名古屋で記念式典を開いた。

同機構は2009年に設立。支部を設立するのは九州、東北に続いて三つ目。中部支部は、JAひだ（岐阜県）の志田浩一常務、豊林中央金庫名古屋支店の小野秀世支配人の長野県の農業法人トップリバーの嶋崎秀樹社長、東海を拠点にスーパーを展開するパローホルディングスの篠花明常務らが発起人に名を連ねた。支部長には、岐阜県恵那市の菓子店、恵那川上屋の鎌田真悟代表が就いた。

支部の活動として、半年に1回のペースでの公開講座や、食と農をつなげる現場で活躍する講師を招いた意見交換・交流の場の提供などを掲げた。若手農業経営者の育成も進める。まずは、長野県内でのアグリビジネス研究会開催を検討する。

式典には約120人が参加。鎌田氏は「今後10年であらゆる生産者と出口をつなぎ、日本の食を中部から変えていこう」と呼び掛けた。

平成30年4月11日 日本農業新聞



食農連携機構の
中部支部が発足
支部長に鎌田氏

日本食農連携機構中部支部の設立記念式典が10日、名古屋・名駅のホテルであった。岐阜県恵那市の和洋菓子店「恵那川上屋」の鎌田真悟社長が写真が発起人となり、愛知、岐阜、三重、静岡

四県の農業経営者や食品・流通メーカーなど百七十団体・個人が会員として加入した。

式には約百十人が参加し、支部長に就任した鎌田さんは「中部支部が中心となって日本の食と農に風を吹かせていきたいと思います」とあいさつした。

今後は勉強会や交流会、会員向けの産地商談会、若手育成のための農業経営塾の開催などを予定する。機構の支部設立は九州、東北に続き三支部目。

中日新聞

※その他、日本テレビ「ZIP」にて放映